

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-オ	保健衛生環境の向上	施 策	①食品等の安全・安心の確保
			施策の小項目名	○食品表示の適正化や県内の食品取扱施設における監視指導及び食品の検査の強化
主な取組	食品衛生対策		対応する成果指標	食中毒発生件数
施策の方向	・県内で流通する食品の安全・安心を確保するため、沖縄県食品衛生監視指導計画に基づき、食品表示の適正化や県内の食品取扱施設における監視指導及び食品の検査の強化に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内で流通する食品の安全・安心を確保するため、沖縄県食品衛生監視指導計画に基づき、県内の食品取扱施設の監視指導および食品の収去検査を実施する。	県	食品取扱者の監視・指導及び食品等の検査の実施		
		監視指導計画に基づく検査実施率		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	保健医療介護部業務生活衛生課 【 098-866-2055 】		関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		食品衛生監視指導事業		予算事業名		食品衛生監視指導事業	
主な財源		実施方法		R4年度 決算額		R5年度 決算見込額	
県単等		直接実施		28, 943		27, 946	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画			
県計画に基づき、食品取扱施設への監視指導および食品の収去検査等を実施する。				沖縄県食品衛生監視指導計画に基づき、食品取扱施設への監視指導および食品の収去検査等を実施する。			

活動指標名		監視指導計画に基づく検査実施率		R5年度			進捗状況	活動概要
		R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値		83%	84%	100%	100%	100. 0%	順調	沖縄県食品衛生監視指導計画に基づき、食品取扱施設への監視指導7, 994件および食品収去検査1, 167 検体を実施できた。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
食品取扱施設への監視指導（計画値6, 412件）125%達成、食品の収去検査（計画値990検体）は118%達成した。	

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○新型コロナの5類移行により食品取扱施設への監視指導業務が通常体制に戻ること、策定した監視指導計画に基づき、計画的かつ効率的に監視指導を行うことができる。	策定した監視指導計画に基づき、計画的かつ効率的に監視指導を行うことができた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	今後、さらに監視指導等取り組みを広げるために、保健所における食品衛生監視員の人員増および人材育成が必要である。	① 執行体制の改善	人材育成として、保健所初任者職員に対象とした、食品衛生監視員の職務遂行に係る基礎研修を実施する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-オ	保健衛生環境の向上	施 策	①食品等の安全・安心の確保
			施策の小項目名	○簡易専用水道及び専用水道の衛生対策及び水道水質の監視
主な取組	飲料水衛生対策（飲料水衛生対策費）		対応する成果指標	食中毒発生件数
施策の方向	・安全で良質な水を確保するため、市町村及び登録水質検査機関と連携し、簡易専用水道及び専用水道の衛生対策及び水道水質の監視に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
安全で良質な水を確保するため、簡易専用水道および専用水道の衛生対策および水道水質の監視に取り組む。	県,市町村	市町村と連携した簡易専用水道及び専用水道設置者への指導・監督		
		簡易専用水道の検査受検率		
		79%	80%	81%
担当部課【連絡先】	保健医療介護部業務生活衛生課 【 098-866-2055 】		関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況			
予算事業名	飲料水衛生対策事業費		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
県単等	その他	2,310	3,508
令和5年度活動内容			
簡易専用水道および専用水道の衛生対策および水道水質の監視等に取り組んだ。			

(単位：千円)		
予算事業名	飲料水衛生対策事業費	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	その他	3,408
令和6年度活動計画		
簡易専用水道および専用水道の衛生対策および水道水質の監視等に取り組む。		

活動指標名	簡易専用水道の検査受検率		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	78.1% (R2年度)	78.8% (R3年度)	79.2% (R4年度)	80%	99.0%	順調	簡易専用水道の新設事業者に対し、設置後の検査受検について指導をした結果、県内の簡易専用水道の検査受検率は、R4年度実績で79.2%であった。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

簡易専用水道を新たに設置する事業者に対して、設置届けの提出等の際に、設置後の検査受検について指導をした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○市町村水道担当課長会議等において、引き続き衛生対策の体制整備等の取組を促す。権限委譲された全市町村の担当部局へも、衛生対策の体制整備等への取組を促すなど検査受検率向上を図る。	・水道週間において、簡易専用水道の設置事業者へ検査受検を実施するよう促した。 ・権限委譲された全市町村の担当部局へも、衛生対策の体制整備等への取組を促した。 ・保健所において、検査未受検の設置事業者に対する検査受検の指導および不適合施設に対する指導を促した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	簡易専用水道および専用水道に関する権限が一部市町村に委譲されており、権限委譲された市町村の担当機関が検査について把握できていない可能性がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	市町村水道担当課長会議等において、衛生対策の体制整備等の取組を促す。権限委譲された全市町村の担当部局へも、衛生対策の体制整備等への取組を促すなど検査受検率向上を図る。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-オ	保健衛生環境の向上	施 策	②難病対策の推進
			施策の小項目名	○難病患者等の経済的負担の軽減
主な取組	難病医療費等対策事業		対応する成果指標	難病患者における就労相談件数
施策の方向	・原因不明で治療法が未確立であり長期にわたる療養が必要となる難病について、医療費等の助成を行い、難病患者及びその家族の経済的負担の軽減に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
原因不明で治療法が未確立である指定難病について、患者の医療費の負担軽減を図るための医療費助成を行う。	県	指定難病に係る医療費助成		
		医療費助成件数(累計)		
		15万件	15万件(30万件)	15万件(45万件)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域保健課		【 098-866-2215 】	関連URL —

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 難病医療費等対策事業費				予算事業名 難病医療費等対策事業費		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
各省計上	負担	2,740,776	2,981,471	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	負担	3,323,273
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
認定された指定難病患者に対し全額または一部医療費助成を行った。				認定された指定難病患者に対し全額または一部医療費助成を行う。		

活動指標名	医療費助成件数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	155,611件	160,752件	171,659件	15万件 (30万件)	100.0%	順調	338疾患ある指定難病に罹患している患者に対し医療費の負担軽減を図るため、その医療費の一部または全部を助成した。令和5年度の医療費助成額は2,981,471千円となった。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和5年度については当初見込みより医療費が増となったが、補正予算を計上し、難病患者の経済的負担の軽減に寄与した。	

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○HPの制度説明に係る記載内容の精査・追加を継続して行い、対象患者、関係医療機関および指定医に対し当該制度の理解を深める。	対象患者、関係医療機関等の当該制度に関する理解を深めるため、医療費助成制度に関するしおりを3回更新しHPに掲載した。

様式 1（主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	度重なる改正により難病医療費助成制度自体が複雑化していく中で、患者やご家族、医療機関等に対し適切な説明ができるよう対応していく必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	ＨＰの制度説明に係る記載内容の精査・追加を継続して行い、対象患者、関係医療機関および指定医に対し当該制度の理解を深める

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-オ	保健衛生環境の向上	施 策	②難病対策の推進
			施策の小項目名	○難病患者等の安定した療養生活の確保
主な取組	難病患者地域保健医療推進事業等		対応する成果指標	難病患者における就労相談件数
施策の方向	・専門性のある相談窓口を設置し、難病患者及びその家族の安定した療養生活の確保に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
各保健所、難病診療連携拠点病院(琉球大学病院・沖縄病院)および難病相談支援センターアンビシャスに専門の相談窓口を設けることにより、難病患者の地域における在宅療養を推進し、安定した療養生活確保を図る。	県	難病相談支援センター、保健所、医療機関等による相談支援、難病医療連絡協議会による難病医療提供体制整備等		
		難病相談実施件数(累計)		
		2,100件	2,100件(4,200件)	2,100件(6,300件)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域保健課		【 098-866-2215 】	関連URL https://www.pref.okinawa.jp/site/hoken/chiikihoken/shippei/nanbyotop.html

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		難病患者地域保健医療推進事業		予算事業名		難病患者地域保健医療推進事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	委託	22, 652	21, 638	各省計上	委託	22, 530	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画			
各保健所・難病相談支援センター・難病診療連携コーディネーターによる相談支援。難病医療連絡協議会による難病医療提供体制整備等。□				各保健所・難病相談支援センター・難病診療連携コーディネーターによる相談支援。難病医療連絡協議会による難病医療提供体制整備等。□			

活動指標名		難病相談実施件数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B			
	1, 692件	1, 685件	1, 403件	2, 100件（4, 200件）	66. 8%	やや遅れ		

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
難病患者の医療や就労等の相談に対して、各保健所・難病相談支援センターによる相談支援を実施し、患者家族の安定した療養生活の確保や生活の質の向上等が図られた。難病診療連携コーディネーターによる入院調整等を実施し、必要な医療の確保が図られた。しかし、新型コロナウイルスの影響等で訪問や来所相談等が減少したことにより難病相談実施件数の達成割合は66. 8%となった。							

様式1（主な取組）

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○集合形式またはリモートにて難病医療連絡協議会を開催し、難病の早期診断や身近な医療機関での治療継続に向けた新たな医療提供体制の整備および各機関の連携強化について協議する。 ○ニーズのある領域の支援者研修等を開催し、医療知識や相談対応の技能習得を図る。	・ 難病医療連絡協議会はリモート形式で開催し、難病医療提供体制整備事業の取組状況報告等を行った。 ・ 難病医療従事者研修会はリモートで3回開催。遺伝カウンセリング、遺伝子疾患に関する内容や、台風時の難病患者の在宅医療に関する内容で行い、医療知識や難病患者支援の技能習得、情報共有を図った。 ・ 各保健所および難病相談支援センターの相談状況や活動状況等について情報共有した。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	難病診療連携拠点病院を中心とした医療提供体制は整えられつつあるが、地域支援者との連携が不足している部分もある。	② 連携の強化・改善	難病医療連絡協議会で引き続き、難病の早期診断や身近な医療機関での治療継続に向けた医療提供体制の整備および各機関の連携強化について協議し、地域での課題把握や関係機関の取り組みの共有も行う。
⑦ その他（改善余地の検証等）	国において指定難病の対象疾病が随時追加されていることに加えて、難病患者家族等からの相談内容が複雑困難化していることに対応するため、各関係機関における支援者の専門的な知識の習得が求められている。	⑧ その他	ニーズのある領域の支援者研修等を開催し、医療知識や相談対応の技能習得を図る。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-オ	保健衛生環境の向上	施 策	③自殺対策の強化
			施策の小項目名	○自殺を考えている人への個々のニーズに応じたきめ細かな相談支援等の実施
主な取組	自殺対策強化事業		対応する成果指標	自殺死亡率（人口10万人当たり）
施策の方向	・地域における自殺対策力の強化を図るため、地方公共団体、関係団体、民間団体等と緊密な連携を図り、自殺を考えている人へ個々のニーズに応じたきめ細かな相談支援等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
自殺対策連絡協議会、県機関連絡会議の開催、市町村自殺対策計画策定・進捗管理の支援をする。	県,市町村	自殺対策連絡協議会・県機関連絡会議の開催、市町村自殺対策計画策定・進捗管理支援		
		自殺対策事業の実施市町村数		
		37市町村	38市町村	39市町村
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域保健課 【 098-866-2215 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

自殺対策強化事業

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

各省計上

補助

32, 550

22, 435

令和5年度活動内容

沖縄県自殺総合対策行動計画の中間見直し、市町村計画策定等支援をし、地域の実情を踏まえた自殺対策強化事業を県、16市町村、2民間団体で実施。

予算事業名

自殺対策強化事業

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

補助

39, 475

令和6年度活動計画

自殺対策連絡協議会等の開催、市町村自殺対策計画策定および見直し支援をし、地域の実情を踏まえた自殺対策強化事業を推進する。

活動指標名

自殺対策事業の実施市町村数

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R3年度

R4年度

38市町村

38市町村

38市町村

38市町村

100. 0%

順調

38市町村において、自殺対策に関する事業を実施しており、うち16市町村において自殺対策強化補助金を活用して事業を実施している。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

市町村における自殺対策計画策定支援をすることで、22市町村が策定につながっている。38市町村が地域の実情に沿った自殺対策を計画し実施することにつながった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

反映状況

○地域の実情に応じた自殺対策の推進のため、事業に関する相談・助言、市町村計画策定および見直し等、進捗管理を支援する。
○自殺未遂者の支援を充実させ、適切な治療、地域支援につなげるため、未遂者の初期対応に関する研修の実施。未遂者支援の円滑化のため、連携体制構築に向けた会議等を行う。
○相談しやすい環境づくりとして、自殺対策に関する普及啓発、ゲートキーパー養成に積極的に取り組む。

令和5年度末までに計画策定22市町村で増加にはならなかったが、県および1市町村が中間評価を行い、地域の実情に合わせた中間見直しを行った。
救急医療従事者が自殺未遂者に対し、標準的な初期評価・初期診療をするために必要な医学的知識や接遇法等を身に付けるための研修（PEEC研修）を1回実施し、15名が終了。また、保健所において、連携の在り方等について協議し、未遂者の早期支援体制整備の推進に取り組んだ。自殺予防週間、自殺対策強化月間に合わせ、各種媒体を用いて事業・相談窓口等の周知を実施。ゲートキーパー養成に関して222名が受講。

14

様式1（主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	市町村自殺対策計画策定及び地域の実情に応じた自殺対策の更なる推進のため、沖縄県自殺対策推進センター及び各保健所の連携の下、当該市町村への職員の派遣、関係機関とのネットワークの構築が求められる。	① 執行体制の改善	地域の実情に応じた自殺対策の推進のため、事業に関する相談・助言、市町村計画策定および見直し等、進捗管理を支援する。
⑥ 他地域等の動向（外部環境の変化）	過去5年間（H30～R4）の自殺者のうち、自殺未遂歴がある者の割合（25.8%）と全国（19.5%）に比べ約1.3倍高い傾向にある。	② 連携の強化・改善	自殺未遂者の支援を充実させ、適切な治療、地域支援につなげるため、未遂者の初期対応に関する研修の実施。未遂者支援の円滑化のため、連携体制構築に向けた会議等を行う。
⑥ 他地域等の動向（外部環境の変化）	令和4年の自殺死亡率は18.8で、全国の自殺死亡率17.4を上回っている。	⑤ 情報発信等の強化・改善	相談しやすい環境づくりとして、自殺対策に関する普及啓発、ゲートキーパー養成に積極的に取り組む。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-オ	保健衛生環境の向上	施 策	③自殺対策の強化
			施策の小項目名	○精神疾患の早期発見・早期治療
主な取組	自殺予防事業		対応する成果指標	自殺死亡率（人口10万人当たり）
施策の方向	・「かかりつけ医」等に対し、精神疾患に関する医学的知識や対応法、精神科医療の必要性の判断、連携方法等について研修を行い、精神疾患の早期発見・早期治療に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
かかりつけ医等心の健康対応力向上研修を開催する。	県	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修の開催		
		研修受講者数(累計)		
		70名	70名(140名)	70名(210名)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域保健課		【 098-866-2215 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

自殺予防事業

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

各省計上

直接実施

215

373

令和5年度活動内容

内科医、精神科医、そのほか医療従事者に対し、引き続き研修をし、精神症状および精神疾患への理解を深める。

予算事業名

自殺予防事業

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

直接実施

482

令和6年度活動計画

内科医、精神科医、そのほか医療従事者に対し、引き続き研修をし、精神症状および精神疾患への理解を深める。

活動指標名

研修受講者数（累計）

R3年度

R4年度

実績値

78名

90名

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

40名

70名（140名）

57.1%

進捗状況

順調

活動概要

ひきこもり支援地域連絡協議会および支援者研修会の開催による市町村との連携強化と効果的な体制づくりの促進する。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

かかりつけ医等、内科医、そのほか医療従事者に対し「ケアする人のケアを考える」「ポストコロナ時代の高齢者のメンタルヘルス」について理解を深めることで、適切な関わりによる自殺予防の推進を図ることができた。しかしながら、令和5年度は対面のための研修会としたこと、他研修と重なった日程だったこともあり、受講者減の要因となった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

反映状況

○各地区医師会、県医師会、研究機関、行政で構成する研修企画委員会を開催し、現場のニーズに即した効果的な人材養成の企画を継続していく。また、より多くのかかりつけ医が参加できるよう検討する。
○かかりつけ医等のニーズに応じた研修とするため、各地区医師会、県医師会、研究機関、行政で検討の場を設け、また受講者アンケートの結果等より現場のニーズに即した効果的な人材養成の企画に努める。

各地区医師会、県医師会、研究機関、行政で構成する研修企画委員会を設置したことによりかかりつけ医が参加しやすい環境づくり、ニーズに即した研修内容の企画等が実現した。

17

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	令和5年度も継続して、かかりつけ医等が参加しやすい環境、研修内容の企画等のため、各地区医師会、県医師会、研究機関、行政で構成する研修企画委員会を設置した。	① 執行体制の改善	各地区医師会、県医師会、研究機関、行政で構成する研修企画委員会を開催し、現場のニーズに即した効果的な人材養成の企画を継続していく。また、より多くのかかりつけ医が参加できるよう検討する。
⑥ 他地域等の動向（外部環境の変化）	令和4年の沖縄県の自殺者数は269人。令和4年はコロナ禍において全国的に自殺者が増加している。	⑥ 変化に対応した取組の改善	かかりつけ医等のニーズに応じた研修とするため、各地区医師会、県医師会、研究機関、行政で検討の場を設け、また受講者アンケートの結果等より現場のニーズに即した効果的な人材養成の企画に努める。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-オ	保健衛生環境の向上	施 策	④薬物乱用防止対策の強化
			施策の小項目名	○薬物乱用防止啓発活動の推進
主な取組	薬物乱用防止啓発活動の実施		対応する成果指標	普及啓発活動回数
施策の方向	・ 関係機関が一体となり、薬物乱用防止教育や地域に根ざした薬物乱用防止啓発活動に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
薬物事犯者数の減少を図るため、県民を対象として街頭キャンペーン等の普及啓発を実施する。	県,関係機関	街頭キャンペーン等普及啓発活動の実施		
		街頭キャンペーン等の実施回数(累計)		
		10回	10回(20回)	10回(30回)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部薬務生活衛生課 【 098-866-2055 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/kensei/kencho/1000011/1017827/1017833.html

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名 薬物乱用防止特別啓発事業費					予算事業名 薬物乱用防止特別啓発事業費		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
県単等	委託	2,859	3,800		主な財源	実施方法	当初予算額
					県単等	委託	2,888
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
6月に6回、10月に1回、11月に4回、1月に1回の合計12回街頭キャンペーンを実施した。					6月に6回、10月に1回、11月に4回、1月に1回の合計12回街頭キャンペーンを予定している。		

活動指標名	街頭キャンペーン等の実施回数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	0回	3回	12回	10回 (20回)	100.0%	順調	6月に6回、10月に1回、11月に4回、1月に1回の合計12回街頭キャンペーンを実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
街頭キャンペーン実施回数について目標値の10回を超え12回実施できたため、進捗状況は「順調」とした。	

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○引き続き街頭や地域イベントにおける啓発活動を継続するとともに、SNSなどを活用した啓発方法を検討する。	○街頭や地域イベントにおける啓発活動を継続して行い、YouTube動画による啓発も実施した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	若年層世代において大麻や麻薬などの規制薬物だけでなく、市販薬の過剰摂取（オーバードーズ）による乱用が社会問題となっている。	⑤ 情報発信等の強化・改善	規制薬物だけでなく、市販薬の乱用に対する普及啓発も実施を検討する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-オ	保健衛生環境の向上	施 策	④薬物乱用防止対策の強化
			施策の小項目名	○薬物密売組織及び末端乱用者への対策等の実施
主な取組	薬物再乱用防止対策の実施		対応する成果指標	普及啓発活動回数
施策の方向	・薬物密売組織及び末端乱用者への対策を徹底し、薬物依存・中毒者の治療と社会復帰を進め、併せて家族への支援の充実強化等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
薬物乱用からの回復を支援するため、初期の薬物依存者を対象として再乱用防止教室を開催する。	県,関係機関	薬物乱用からの回復を支援する対策の実施		
		再乱用防止教室の開催回数(累計)		
		50回	50回(100回)	50回(150回)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部薬務生活衛生課 【 098-866-2055 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/iryokenko/eiseiyakuji/1005320/1006278/1005796.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

薬物乱用防止特別啓発事業費

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

県単等

委託

2,859

3,874

令和5年度活動内容

通年で薬物再乱用防止教室の開催を50回実施した。

(単位：千円)

予算事業名

薬物乱用防止特別啓発事業費

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

2,800

令和6年度活動計画

通年で薬物再乱用防止教室の開催を50回計画している。

活動指標名

再乱用防止教室の開催回数（累計）

R3年度

R4年度

実績値

50回

50回

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

50回

50回（100回）

100.0%

進捗状況

順調

活動概要

再乱用防止教室は認知行動療法を用いた回復プログラムを取り入れており、1クール10回で年に5クール、合計50回開催している。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

開催回数が目標値である50回を達成しており、進捗状況は「順調」である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

反映状況

○若年層の薬物事犯者数が増加していることから、SNSを活用した周知方法を検討する。

○県内専門学校2校の在校生にご協力いただき、若者が制作した薬物乱用防止広報啓発映像を県HP上で公開し、啓発した。

様式 1（主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	若年層世代において大麻や麻薬などの規制薬物だけでなく、市販薬の過剰摂取（オーバードーズ）による乱用が社会問題となっている。	⑤ 情報発信等の強化・改善	規制薬物だけでなく、市販薬の乱用に対する普及啓発も実施を検討する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-オ	保健衛生環境の向上	施 策	④薬物乱用防止対策の強化
			施策の小項目名	○薬物乱用防止教育の推進
主な取組	薬物乱用防止教育の実施		対応する成果指標	普及啓発活動回数
施策の方向	・薬物乱用防止教育を推進する保健体育教諭、養護教諭、保健主事の資質向上を図るための研修会や専門家による薬物乱用防止教室の開催に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
薬物事犯者の減少を図るため、薬物乱用防止指導員や学校・地域を対象として研修会や薬物乱用防止教室を開催する。	県,関係機関	研修会、薬物乱用防止教室の開催		
		研修会、薬物乱用防止教室の回数(累計)		
		30回	35回(65回)	40回(105回)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部薬務生活衛生課 【 098-866-2055 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/iryokenko/kenko/1018568/1023140.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

薬物乱用防止特別啓発事業費

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

県単等

委託

2,859

3,874

令和5年度活動内容

薬物乱用防止指導員研修会を8回、生徒児童（小・中・高）や一般を対象とした薬物乱用防止教室を22回、計30回の研修会等を開催した。

予算事業名

薬物乱用防止特別啓発事業費

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

2,800

令和6年度活動計画

薬物乱用防止指導員研修会を10回、生徒児童（小・中・高）や一般を対象とした薬物乱用防止教室を30回、計40回の開催を計画している。

活動指標名	研修会、薬物乱用防止教室の回数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	9回	9回	30回	35回（65回）	85.7%	概ね順調	指導員対象研修会を5月～11月の期間中に8回、若年層対象薬物乱用防止教室を通年で22回開催した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値35回開催に対し30回の開催であったため、進捗状況は「概ね順調」とした。研修会の受講者578名、薬物乱用防止教室の受講者5,348名に対し薬物乱用防止の普及啓発を実施できた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

反映状況

○学校の協力を得ながら、薬物乱用防止教室のオンライン開催など、対面によらない手法を用い、複数校同時開催など効率化も図れる方法を検討する。

○令和5年度は新型コロナウイルス感染症の流行も落ち着いたことから、対面による薬物乱用防止教室の開催回数もコロナ禍以前の状況に少しずつ戻っており、オンライン開催を実施する機会はなかった。

- 26 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	若年層世代において大麻や麻薬などの規制薬物だけでなく、市販薬の過剰摂取（オーバードーズ）による乱用が社会問題となっている。	⑤ 情報発信等の強化・改善	規制薬物だけでなく、市販薬の乱用に対する普及啓発も実施を検討する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-オ	保健衛生環境の向上	施 策	⑤危険生物対策の推進
			施策の小項目名	○ハブ類咬症時の安全な治療環境確保に向けた県内医療機関への抗毒素配備の実施
主な取組	抗毒素配備事業		対応する成果指標	ハブ咬症及び海洋危険生物刺咬傷による被害者数
施策の方向	・ハブ咬症対策については、本島内で急速に高密度化し分布域を拡大しているタイワンハブの効果的な防除対策の確立を進めつつ、咬症時の安全な治療環境確保に向けて、県内医療機関へ抗毒素の配備に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
ハブに咬まれた場合に使用する抗毒素(医薬品)を購し、県内医療機関に配備する。	県	県内医療機関への抗毒素配備		
		医療機関における抗毒素常備本数(内訳)		
		84本	84本(継続84本)	84本(継続84本)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部薬務生活衛生課 【 098-866-2055 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	ハブ咬症治療体制整備事業			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	
一括交付金 (ソフト)	直接実施	27,777	20,353	
令和5年度活動内容				
ハブに咬まれた場合に使用する抗毒素（医薬品）を購入し、 県内医療機関に配備する。				

(単位：千円)

予算事業名	ハブ咬症治療体制整備事業		
R6年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	直接実施	14,195	
令和6年度活動計画			
ハブに咬まれた場合に使用する抗毒素（医薬品）を購入し、 県内医療機関に配備する。			

活動指標名	医療機関における抗毒素常備本数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	92本	97本	116本	84本（継続84本）	100.0%	順調	ハブに咬まれた場合に使用する抗毒素（医薬品）を購入し、県内医療機関に配備できた。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

ハブ咬症治療に対し最低限必要な抗毒素が医療機関に適宜配備されている。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
・ 近年の各医療機関における払出状況および各医療機関からの要望等に基づく検証結果をもとに、適切かつ効率的な抗毒素の配備に取り組んでいく。	・ 継続してハブ抗毒素を購入・配備することにより、ハブ咬症時における安全な治療体制の確保に取り組んでいく。

- 29 -

様式 1（主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	・ 抗毒素の単価上昇に伴い、各医療機関の適切かつ効率的な抗毒素の配備本数について、近年の各医療機関における払出状況及び各医療機関からの要望等に基づき検証を行った。	⑥ 変化に対応した取組の改善	・ 近年の各医療機関における払出状況及び各医療機関からの要望等に基づく検証結果を基に、適切かつ効率的な抗毒素の配備に取り組んでいく。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-オ	保健衛生環境の向上	施 策	⑤危険生物対策の推進
			施策の小項目名	○海洋危険生物による刺咬被害の未然防止に向けた広報啓発活動
主な取組	危険生物対策		対応する成果指標	ハブ咬症及び海洋危険生物刺咬傷による被害者数
施策の方向	・ハブクラゲ、カツオノエボシ、オコゼ等の海洋危険生物による刺咬被害を未然に防止するため、被害の多い場所への看板設置促進、対処方法の周知など、県民及び観光客への広報啓発活動に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
被害者数の減少を図り、講習会の開催等広報啓発を実施する。	県	海洋危険生物に関する啓発資材の作成及び配布		
		海洋危険生物に関する啓発資材(リーフレット)発行部数(累計)		
		10,000部	15,000部(25,000部)	15,000部(40,000部)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部薬務生活衛生課 【 098-866-2055 】		関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	ハブクラゲ等危害防止対策費			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	
県単等	直接実施	946	1,174	
令和5年度活動内容				
引き続き、被害防止を図るため海洋危険生物に関する啓発資材を作成・配布する。				

(単位：千円)

予算事業名	ハブ咬症治療体制整備事業		
R6年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	1,174	
令和6年度活動計画			
引き続き、被害防止を図るため海洋危険生物に関する啓発資材を作成・配布する			

活動指標名	海洋危険生物に関する啓発資材 (リーフレット) 発行部数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	16,000部	13,000部	13,000部	15,000部 (25,000部)	86.7%	概ね順調	被害防止を図るため海洋危険生物に関する啓発資材を作成・配布する。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

進捗状況は85%を超えているため、概ね順調とした。

- 32 -

様式 1 （主な取組）

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の実施改善案	反映状況
○被害が多く、重症化する危険性が大きい10歳未満の未成年者およびその保護者向けの広報資材を作成するとともに、講習会を開催し、広報啓発活動に取り組んでいく。	子供向けハブクラゲのチラシを学校向けに配布、また、ビーチ管理者向けの応急処置シートの作成を行った。 講習会も引き続き開催し、広報啓発を継続して取り組んでいく。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	広報啓発を行ってきており、死亡例0を維持できているものの、刺咬症事故は発生していることから、更なる広報啓発を行う必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	被害が多く、重症化する危険性が大きい10歳未満の未成年者及びその保護者向けの広報資材を作成するとともに、講習会を開催し、広報啓発活動に取り組んでいく。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-オ	保健衛生環境の向上	施 策	⑥狂犬病対策及び動物の愛護・管理の推進
			施策の小項目名	○狂犬病予防注射に関する普及啓発
主な取組	狂犬病対策の推進		対応する成果指標	譲渡可能な犬猫の殺処分件数
施策の方向	・ 広く県民に対して狂犬病予防注射に関する普及啓発を図り、狂犬病の人への感染防止に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
狂犬病予防注射率向上のため、狂犬病予防注射の普及啓発を行う。	県	狂犬病予防注射の普及啓発活動		
		動物愛護及び狂犬病対策に係る啓発回数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部業務生活衛生課 【 098-866-2055 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

狂犬病予防対策指導費

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

県単等

直接実施

482

521

令和5年度活動内容

狂犬病予防注射率向上のため、狂犬病予防注射の普及啓発を行う。

予算事業名

狂犬病予防対策指導費

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

374

令和6年度活動計画

狂犬病予防注射率向上のため、狂犬病予防注射の普及啓発を行う。

活動指標名

動物愛護及び狂犬病対策に係る啓発回数（累計）

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R3年度

R4年度

5回

4回

5回

3回（6回）

100.0%

順調

大型商業施設・郵便局等でのポスター掲示、県立図書館での啓発展示、県公報冊子への掲載、狂犬病予防注射率プレスリリース、市町村担当者会議開催

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和5年度の達成割合が166.6%であり順調とした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

反映状況

新型コロナウイルス感染症が5類に移行することにより、市町村担当者会議を対面開催し、普及啓発に向け話し合う。

市町村担当者会議を2回対面開催し、8月29名、2月39名の参加のもと普及啓発に向けた活発な意見交換ができた。

- 35 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	市町村担当者会議へ多数の参加と意見交換があった。定例化を図る。	⑥ 変化に対応した取組の改善	引き続き市町村担当者会議を対面開催し、普及啓発に向け市町村との意見交換と意見集約をはかる。